

# 代表質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月20日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	新垣 新(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 本部港塩川地区に設置された往来妨害に対する警告看板の撤去について

- ア 警告看板を設置した法的根拠及び決裁権者について伺う。
- イ 警告看板を撤去した法的根拠及び決裁権者について伺う。
- ウ 一部の市民団体が県庁舎に押しかけ、三役との面会を求めたようである。
  - (ア) 徒党を組んで庁舎に押しかけるという、実力行使とも言える行動に従うのが行政として適切な対応なのか伺う。
  - (イ) 報道によれば数十人がロビーで抗議集会を開いたとのことであるが、庁舎管理規則上、どのような手続を経たのか伺う。

エ 最終的に誰が誰に指示して看板撤去に至ったのか、詳細な経緯を伺う。

#### (2) 慰霊の日を迎えるに当たり、沖縄全戦没者追悼式の挙行に当たっては、平穏な環境を確保することが求められるが、会場となる平和祈念公園内では集会や署名活動などが行われる状況が見受けられる。

- ア こういった活動は公園管理者である県の許可を得て行われているのか伺う。
- イ さきの大戦に思いを致し、静かな心で式典に臨みたいと思う方々の心を痛めている状況を、知事はどう受け止めているのか伺う。
- ウ 沖縄県差別のない人権尊重社会づくり条例との関係上、式場内で喧伝する行為は、同条例に違反する事案も生じ得るのではないのか伺う。
- エ 保安上の観点からも、公共施設の利用について適切な措置を取るべきではないか、県の考えを伺う。

#### (3) 地域外交活動について

- ア 本年4月に地域外交室が設置されたところだが、令和5年2月議会においては、知事自らが「地域外交については、明確な定義はありません」と答弁している。行政運営において定義・根拠がなければその正当性が問われることは論を待たず、極めて問題のある答弁と言わざるを得ないが、現時点においても定義はないのか、当局の見解を伺う。
- イ 知事が言うところの地域外交活動については、これまでも実施してきた地域間交流以上に何を意図しているのか明らかでなく、むしろ国益に反する結果につながるのではないかという疑念を持たざるを得ない。現に、令和5年4月に中国通信機器大手のファーウェイ社幹部が照屋副知事を表敬した際にも、内容は一切非公開とされた。こうした懸念を払拭する必要があると考えるが、知事の考えを伺う。
- ウ 令和5年度は地域外交基本方針を策定するとしている一方で、既に知事や副知事の訪韓、訪中、訪台といった外遊日程が検討されていると聞くが、戦略性を示すための方針がない中で、多額の旅費を投じる外遊が組まれることは問題である。
  - (ア) 今般の外遊計画と地域外交基本方針との関係について、知事の考えを伺う。
  - (イ) 随行する職員も含めて総勢何人の訪問団が組まれたのか、また現時点で執行された特別旅費の金額と財源、予算流用の有無と併せて伺う。

### 2 産業振興について

- (1) 県内の宿泊業、物流業、製造業では労働力不足への対応としてロボットの導入を検討する企業も多いが、導入に向けた補助等の支援が必要と考えるが、県の考えを伺う。
- (2) 3月に、ISCOと沖縄県工業連合会との間で生産性向上のための意見交換会が行われ、県はオブザーバーとして参加したと聞いている。参加後の県としての現状認識と今後の携わり方について伺う。
- (3) 域内自給率を高める点からも、県外からのダンピング商品の移入が多々見受けられていることは、資金の流出につながるため、必要なダンピング対策を講じる必要があると考える。
  - ア どのような状況となっているのか伺う。
  - イ 対策としてどのような取組を行っているのか伺う。
- (4) 新型コロナウイルスで売上げが減った企業に実質無利子・無担保で信用保証協会が保証を行う、いわゆる民間ゼロゼロ融資では元金返済が本格化する本年夏に備えて、1月にコロナ借換え保証制度が創設されたところである。一方で、沖縄公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付は本年9月末までとなっており、民間ゼロゼロ融資同様に借換え制度の創設を求める考えはないか、県の見解を伺う。
- (5) 商工会の実施する小規模事業経営改善支援事業について
  - ア 本補助金の小規模事業者1人当たりの額は3万8045円であり、全国平均5万4099円や九州平均の6万8153円と比較して低い水準となっており、総額で見ると小規模事業者数が近い鹿児島県と比較しても4億円以上少ない状況にある。小規模事業者への支援施策が効率的に普及できるよう拡充をすべきと考えるが、県の考えを伺う。
  - イ 本県の経営指導員については、全国平均で1人当たり266事業者であるのに対し、本県では1人当たり368事業者となっている。本県の経済振興に向けては、小規模事業者の経営改善を支援する体制を強化するため、経営指導員の数を全国平均並みにするような取組が必要と考えるが、県の考えを伺う。
- (6) 地域の中・小規模事業者の支援拠点である商工会館の多くが老朽化している状況を改善し、地域における社会資本と位置づけ、地域の事業者を支援する機能を維持するため、補修整備等にかかる費用補助の枠組みを検討する必要があると考えるが、県の取組について伺う。
- (7) 国は4月28日、第4期海洋基本計画を閣議決定し、第3期までの総合的な海洋の安全保障に加え、「持続可能な海洋の構築」が新たな柱に加えられた。新たな沖縄振興計画の基本施策である「持続可能な海洋共生社会の構築」と合致するものであり、県版の海洋基本計画の策定が早急に求められるものと考えているが、県の取組について伺う。

### 3 交通政策について

- (1) 国際通りや国道58号においては、タクシーの待機場・乗降場が周辺に少ないため、タクシー利用者が不便を強いられていると聞く。タクシーの待機場・乗降場の整備を促進することについて、県の取組を伺う。
- (2) バス事業者への支援策について
  - ア EVバスについては、SDやカーボンニュートラルに対応するため、国を挙げて導入を進める必要があるが、EV対応車両や充電設備の購入には多額の経費が必要となっている。県として、導入に向けた支援策をどのように考えているのか伺う。
  - イ バス専用レーンや基幹バス急行の導入について、現状どのような渋滞解消に効果が上がっているのか、効果検証をどのように行っているのか、今後の対応を含めて伺う。
  - ウ 利用者の多い中部病院前(那覇向け)バス停上屋の整備と平成30年の台風で破損した古島駅前バス停上屋(上り下り)の修復について、支援策を講じる考えはないか伺う。

### 4 文化観光スポーツ行政について

- (1) 観光再興に向けて
  - ア 観光事業者に対しては渡航自粛・外出自粛要請による協力金支給がなされず、結果として企業のバランスシートが毀損する事態に追い込まれている。観光再興条例や観光振興基金の活用も含めて、観光事業者の経営再建策をどのように図っていく考えか伺う。
  - イ ホテル業やこれを支えるリネン業、あるいは物流業など、観光関連事業者においては、

エネルギー・物価高の打撃が大きいが、県としての支援策を今後どのように講じていく考えか伺う。

ウ 観光産業にあっても需要と供給のミスマッチがあっては成長は期待できない。これまでの県の観光政策は需要サイド中心であり、今後は供給サイドの視点にも立った総合的な政策立案が必要だと考えるが、県の考えについて伺う。

(2) FIBAバスケットボールワールドカップに向けた受入れ体制について

ア 大会観覧を目的に来県する観光客数について、県はどのような見込みを立てているのか伺う。

イ 大会会場となる沖縄アリーナ周辺の駐車場整備は進められているものの、沖縄南インターチェンジの混雑悪化など交通渋滞が懸念されているほか、バス路線の拡充など公共交通機関の機能強化と交通体系の整備が必要と考えるが、県の取組について伺う。

ウ 各種付帯イベントを行うためのファンゾーン及びパブリックビューイングに係る予算措置及び企画状況について伺う。

エ 宿泊施設や観光施設等、大会を機に一時的に需要が増加すると見込まれる事業者が着実にサービス供給を行うことができるよう、支援や連携をどのように図っているのか伺う。

(3) 国立自然史博物館の誘致について

ア 本年度の取組について伺う。

イ 土木環境委員会と照屋副知事も訪米し、現地視察を行ってきたところであるが、改めて誘致に向けた副知事の意欲を伺う。

ウ 国への要請活動及び国の誘致に向けた動きはどのような状況なのか伺う。

(4) 2025年大阪・関西万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとし、海と空を感じられる会場配置を計画するなど、海洋島嶼圏である沖縄として、共通・共感できる理念であるとする。万博への参画についてどういった検討がなされているのか伺う。

(5) 2034年に開催が予定される第88回国民スポーツ大会(旧称:国民体育大会)について本県での開催を要望したようであり、海邦国体以来約半世紀ぶりの開催となるわけだが、今後のスケジュールと開催に向けた取組について伺う。

5 農林水産行政について

(1) サトウキビ産業の振興について

ア 老朽化が著しい分蜜糖工場の建て替え・設備更新については、特に緊急性を要する3工場(沖縄本島、北大東島、石垣島)があり、事業化に向けて事業者の資金力では対応不可能な事業費が想定される。事業化に向けた予算措置の支援が必要だと考えるが、県の取組について伺う。

イ 分蜜糖企業の経営を強化し、将来にわたり持続可能な生産活動を行うため、安全・安心かつ安定操業に必要な機械設備の更新、施設の整備を目的とする分蜜糖製造合理化対策事業の継続と予算の確保等が必要と考えるが、県の取組について伺う。

ウ 生産農家の高齢化・人口減少による担い手減少に向けて、労働力が集中する収穫・植付け作業等をハーベスターや植付け機等で補完し、担い手としての生産法人を中心とした農作業受託組織等を育成し、省力化や生産性の向上を図ることで担い手不足への対応が必要と考えるが、県の取組について伺う。

エ 離島においては、島内の人口減少による人手不足、島外から採用する際のハンディキャップもあり、必要な人数を確保できず、操業そのものに影響が生じかねない状況にある。働き方改革への対応と喫緊の課題として離島における人材確保の支援及び分蜜糖工場省力化に必要な自動化等が必要と考えるが、県の取組について伺う。

(2) 漁場確保に向けた漁業協定見直しについて

ア 日中漁業協定で、当時の大臣書簡により北緯27度以南は中国漁船が自由に操業できる内容となっていること、日台漁業取決めについては、いまだに八重山北方三角水域において公平利用となっていないことから、県内漁業者が不利益を被っている状況が継続しており、改善を求める必要があると考えるが、県の見解を伺う。

イ パラオ共和国水域におけるマグロ漁業の入漁問題も完全に解決しておらず、同国の20%に限定されている入漁水域の拡大に向けて国やパラオ共和国と交渉を行っていく

べきと考えるが、県の見解を伺う。

(3) 県内漁業の振興策について

- ア 漁業就業者については、高齢化と減少傾向が続いている中で、新規就業者の定着には、安心して漁業を始められる仕組みが重要であり、必要な漁船・漁具等の購入に必要な経費に対する継続的な支援が必要と考えるが、県の取組について伺う。
- イ 昨年10月に開設された糸満漁港荷さばき施設については、沖縄県の水産物の知名度アップと消費者ニーズに応えた安全・安心な水産物が供給できる施設であることを大々的に展開してアピールすることが重要と考えるが、セールスプロモーション等の実施など、県の取組について伺う。
- ウ 中長期的な視点で海面及び陸上における養殖施設の整備と安定的で良質な種苗生産体制の確立が今後必須となってくると考えるが、特に種苗生産体制の確立は県内の零細な漁業者では対応できない問題であり、なおかつ、養殖漁業の発展に大きく左右する問題であり、県の栽培漁業センターのさらなる拡充が必要と考えるが、県の考えを伺う。
- エ 新型コロナウイルス感染症拡大や軽石漂流・漂着問題、ロシアのウクライナ侵攻に起因する燃料・資材の高騰の状況を踏まえ、本県漁業者の漁家経営における燃料費・資材高騰対策について、県の取組について伺う。

(4) 農業振興について

- ア 本県固有の課題を克服し、本県農畜産物の市場競争力を確保するため、農林水産物条件不利性解消事業の予算確保と実情に配慮した事業運営が必要であるが、新たな補助単価によれば移輸出量・額ともに減少するとの声が聞こえている。補助単価設定の早急な見直しが必要ではないか、県の考えを伺う。
- イ 本県畜産業は、配合飼料価格の暴騰など、生産コストの上昇によって、生産農家が資金繰り悪化による経営困難な状況に置かれているが、県としてはどのような支援策を講じているのか伺う。
- ウ 老朽化により多くの課題を抱えている県中央卸売市場については、PFI事業の活用による建て替えを含めて、再整備による機能強化を図るとともに、コールドチェーンなど新たな農産物流通の高度化に対応した関連施設を整備する必要があると考えるが、県の取組について伺う。
- エ 有機農業の推進について
  - (ア) 観光資源にもかなう有機農業の推進体制について、県はどのように整備を進めているのか伺う。
  - (イ) 沖縄県における有機農業生産者数の現状と育成について伺う。
  - (ウ) 有機農業農産物の安定供給を図るために、産地づくり・モデル地域づくりを推進する必要があるが、県の取組について伺う。
  - (エ) 有機農業による農産品の販売促進の機会確保や消費者理解を促進するため、市町村によるオーガニックビレッジ宣言を推奨することについて、県の考えを伺う。

(5) 県産生乳の安定供給体制の確立について

世界情勢や為替の影響を受け、家畜の飼料が高止まりし、離島県の沖縄は生乳を生産するコストが高い上、季節により学校給食がある時は生乳が足りず、また、学校が休みの期間は学校給食向け生乳を加工乳混入や県外へ移出して加工しなければならず、学校給食用生乳価格との差が大きく、酪農家が安心して増産できる生乳取引の価格の実現が求められている。

- ア 学校給食休止期間に県内販売できるよう、県外産牛乳の抑制策を講じる必要があると考えるが、県の考えを伺う。
- イ 学校給食休止期間に用途別取引をした場合における市乳価格との価格補填(県内使用分または県外移出との差額補填)を講じることについて、県の考えを伺う。
- ウ いわゆるLL牛乳工場の整備・製造について、生産者とメーカーとで様々な意見があると聞いているが、県は現状をどのように捉えているのか伺う。

6 県土強靱化・防災減災について

(1) 公共事業予算の確保について

- ア ハード交付金の配分状況について

- (ア) 令和5年度の当初予算配分ベースで県と市町村の配分状況について伺う。
- (イ) 県・市町村の配分に当たっての基準はどうなっているのか伺う。
- イ 沖縄振興予算の減額が続く中で、市町村の実施するインフラ整備がままならない状況になっていることについて、県としてどういった支援が必要と考えているのか伺う。
- ウ 県、市町村の発注工事における歩掛かりについては、設計金額と市場価格の乖離が大きく、不調・不落の原因となり、受注機会が失われている。適切な見直しを行うべきと考えるが、具体的な対策について伺う。
- エ 建設工事の発注時期は早くなったが、契約後速やかに工事着手できない案件が発生しており、円滑な施工ができなくなることで、下請業者や現場職人へしわ寄せが及び適正な利潤を確保できなくなる状況があると聞く。実態と県の対策について伺う。
- (2) 台風2号への対応について
- ア 被害状況全般について伺う。
- イ 宮古島や伊江島における葉たばこへの被害が甚大であり、被害額と農家の再建に向けた支援策について伺う。
- ウ 県当局からの避難情報提供体制について伺う。
- (3) 報得川河川改修事業について
- ア 令和5年度予算の措置状況及び進捗について伺う。
- イ 糸満市側の下流域において、河川脇のフェンスが老朽化しており、転落事故の危険性が高く、早急の対策を求めるが、県の考えを伺う。
- (4) 県の防災対策は非常に重要である中、沖縄県トラック協会では、九州沖縄トラック研修会館の隣接用地を独自に取得し、複合防災施設(一時避難所・公的備蓄倉庫・災害物流拠点(一時受入れ拠点))の建設を検討していると聞いている。官民連携による防災施設建設に向けて、国等の関係機関と連携し、当該施設整備に係る予算・補助制度の創設等の検討を進めるべきと考えるが、県の見解を伺う。
- (5) 民間住宅工事に係る磁気探査の推進・支援について
- ア 本土復帰前後に建てられた住宅の建て替え時期にきている今、本来であれば全ての建築工事で磁気探査を実施することが求められる。不発弾の処理を加速するため、沖縄県が実施する「住宅等開発磁気探査支援事業」や「広域探査発掘加速化事業」の予算を拡大する必要があると考えるが、県の対応について伺う。
- イ 「住宅開発等磁気探査支援事業」について、補助金の交付を受けるためには、磁気探査を申請年度内に完了させる必要があるとなっているが、積極的な活用を図るためには、年度開始当初から随時申請を受け付けることができるよう基金化するなど運用手続の見直しが必要ではないか、県の考えを伺う。
- (6) 沖縄市東部海浜開発事業(潮乃森)の現計画においては、橋梁が1本となっているが、災害や交通渋滞の緩和等から、災害避難道路としての役割を持つ2本目の取付道路の整備も必要と考える。本事業のスピード化と予算獲得に向けた県の取組について伺う。

# 代表質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月20日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	石原 朝子(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題・安全保障について</p> <p>(1) 久辺3区の振興策について</p> <p>ア 5月19日、玉城知事は初めて久辺3区の皆さんとの対話の場に参加したが、遅きに失すると言わざるを得ない。なぜこれまで足を運ぶことを避けてきたのか、知事本人に伺う。</p> <p>イ 政府は久辺3区の振興に関する懇談会を4年ぶりに再開し、辺野古移設を条件付で受け入れるという苦渋の決断を行った地元へ寄り添う姿勢を示している。久辺3区の振興策について、国とどのように歩調を合わせて推進していく考えか、伺う。</p> <p>ウ 知事は久辺3区との会談前に、基地反対派の座込み現場へ立ち寄り、記念撮影を行う様子がツイッターで拡散されている。</p> <p>(ア) ゲート前の座込み・道路占拠は違法ではないのか、当局の見解を伺う。</p> <p>(イ) 知事はどのような認識の下で、現場を訪れたのか、伺う。</p> <p>(2) 北朝鮮による「衛星」と称するミサイル発射について</p> <p>ア 5月29日に、北朝鮮から衛星打ち上げについての通報があり、同31日早朝にJアラートが発令され、結果的に打ち上げは失敗に終わったが、北朝鮮は速やかに2回目の発射を行うと発表し、自衛隊に対する破壊措置命令も延長された。この事態に対して県はどのような認識を持っているか、伺う。</p> <p>イ こうした不測の事態に対応するため、東シナ海におけるイージス艦に加え、那覇駐屯地、与那国駐屯地、宮古島分屯基地及び石垣島においては南ぬ浜(ぱいぬはま)におけるPAC3の配備展開については当然の措置であると考えますが、知事の見解を伺う。</p> <p>(3) いわゆる台湾有事への備えについて</p> <p>ア 3月17日、武力攻撃を想定し、住民避難の国民保護図上訓練が県庁で行われたが、玉城知事は参加しなかったようである。</p> <p>(ア) 図上訓練の概要と成果について、伺う。</p> <p>(イ) なぜ知事は参加しなかったのか、その理由を伺う。</p> <p>(ウ) 訓練もろかり、実際の危機事態において県民が危機に瀕する状況にあっても、玉城知事は県民に選ばれたリーダーとして指揮を執る気はないのか、伺う。</p> <p>イ 台湾有事が発生した場合、先島地域においては、観光客や避難民の安全確保、本島や本土への移動、一定期間の島内滞在などの諸対応が想定される。市町レベルにとどまらず、県が国と連携して対応を検討すべきと考えますが、県の取組について伺う。</p> <p>ウ 台湾有事のみならず平時における災害対応を目的としたシェルターの整備が喫緊の課題である。計画的な整備に向けた予算確保等、県として今後の取組の基本的な考え方を伺う。</p> <p>2 行財政運営について</p> <p>(1) DXの推進について</p> <p>ア 県庁舎及び出先機関におけるWi-Fi環境整備の進捗について、伺う。</p> <p>イ マイナンバーの利用促進について</p>			

- (ア) 県内におけるマイナンバーカード取得率の状況と全国比較、今後普及拡大に向けた取組について伺う。
  - (イ) 他人のマイナンバーと保険証とのひもづけや別人の公金専用口座が登録されるなどのトラブルが全国で発生しているが、県内における状況について伺う。
  - (ウ) 離島における人流の移動・滞在の分析や決済への活用が期待されるが、今後必要となる取組について伺う。
- ウ 2月議会の我が会派の代表質問において、チャットGPTの行政事務への導入についてただしたが、個人情報流出など様々な問題が指摘される中、条例で利用ルールを定める自治体も出てきている。県として、生成AIの利用について、条例によるルール化などを図る考えはあるか、伺う。
- エ オープンデータの利用について
- (ア) ウェブ上で「沖縄オープンデータプラットフォーム」と「沖縄県オープンデータカタログサイト」の2つが確認できるが、両サイトはどのような関係にあるのか、伺う。
  - (イ) 事業者によるオープンデータの利用推進について、積極的な周知活動や講習会の実施などの支援策を講じる必要があると考えるが、状況を伺う。
- (2) 予算編成過程について
- ア 次年度当初予算編成に係るスケジュールは概ねどうなっているのか、具体的に伺う。
  - イ 予算編成方針に掲げるいわゆるC経費(政策的経費)やE経費(一般行政経費)に係る一般財源については、部局ごとの枠配分予算とされているが、年度ごとの総枠や配分の考え方などを公表すべきではないか、県の見解を伺う。
  - ウ 2月議会における予算審議において、大阪府や愛知県のように予算査定状況の公表等について一定の検討研究を進めるとの答弁があったが、状況を伺う。
- (3) エネルギー価格高騰・物価高対策として国が措置した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用した支援策について、さきに専決処分であった低所得ひとり親世帯への支援、さらに6月補正予算においても18事業が計上されているが、民間事業者等への支援金を一刻も早く手元に届けるために、どのような取組を具体的にしているのか、伺う。
- (4) 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたが、今回の6月補正予算において対応経費として約42億円が追加計上されているが、これだけ多額の予算を措置しておく必要があるのか、明確に執行の見込みが立っているのかどうかについて伺う。
- (5) うちなーんちゅ応援プロジェクトの予算執行について
- ア これまで第1期から第10期まで、当初予算における措置に加え、累次にわたる補正予算による追加計上となってきたが、最終的な事業全体の成果の概要と執行状況について伺う。
  - イ 6月補正では本事業に係る償還金が約24億円計上されているが、もともとの財源は地方創生臨時交付金であり、ある程度の時期に他の事業へ振り替えるなど活用を図ることはできなかったのかについて伺う。
- 3 離島振興について
- (1) 沖縄が抱える特殊事情のうち、地理的不利性は今後とも残るものである。沖縄振興特別措置法が定める5年目の見直しにおいては、人流・物流に係る高コスト等、離島の構造的不利性の解消に加え、離島の潜在的魅力を引き出し、新たな価値を創造する施策を最も全面に打ち出すべきではないか、県の考えを伺う。
  - (2) 現在の新石垣空港の滑走路は2000mであり、大型機の最大積載量による運航には対応できないため、さらなる国際化を進めるために、滑走路の延長や航空機エプロンの拡張を図るべきと考えるが、県の考えを伺う。
  - (3) 石垣港は物流機能の強化や災害時の緊急利用といった活用が望まれるほか、船越漁港(伊原間在)においても島北部振興の観点から、現在の港湾の整理拡張、港湾施設の冗長化や機能移転、能力拡充など、港湾整備を進める必要があると考えるが、県の考えを伺う。
  - (4) 石垣市及び竹富町においては、2019年9月30日から10月1日にかけて、通信が約11時間途絶え、固定電話や携帯電話、インターネットが使用できなくなる事態が発生した。海底

ケーブルの損傷は島外への通信手段の断絶という深刻な状況を招くため、衛星通信など海底ケーブルに依存しない通信環境の整備を図る必要があるが、県の考えを伺う。

- (5) 沖縄本島で開催される県大会等に出場する離島児童生徒に対して派遣費の補助を行っているが、離島ごとに補助額が異なり、離島間での格差が生じている。こうした格差を是正し、どの離島からも公平なアクセスを確保できるよう対策を講じる必要があるが、県の考えを伺う。
- (6) 竹富町においては、村内各地点と石垣島とを移動する際、旅客船を利用しているが、バス等の公共交通機関に比べ、交通費が割高で、町民にとって大きな経済的負担となっている。離島における地理的不利性は振興計画期間だけにとどまらないものであり、離島住民の船賃低廉化事業の恒久化が必要であるが、県の考えを伺う。
- (7) 亜臨界処理水を用いて廃棄物処理を行い、生成物を飼肥料として用いるという一連の技術を用いた実証実験が国において進められている。離島における廃棄物処理は、処理施設の維持や処理場確保の面で大きな負担となっており、こうした技術の研究開発、実証事業に取り組む必要があるが、県の考えを伺う。
- (8) 波照間島では黒糖の搬出もあり、一定規模を確保した荷さばき施設が必要であり、利用者からも屋根付荷さばき場の整備が望まれている。漁村再生交付金事業の予算確保を含めた早期整備への取組について、県の考えを伺う。
- (9) 伊是名・伊平屋両島の活性化について
  - ア 伊平屋・伊是名架橋事業の検討状況について伺う。
  - イ 北部地域における廃棄物処理の広域化について伺う。
  - ウ 伊平屋空港の実現について、県が実施したパブリックインボルブメントから15年近くが経過しているが、この間どのような検討がなされてきたのか、伺う。

#### 4 子ども・子育て支援について

##### (1) 知事公約としての給食費無償化について

- ア 5月18日に開催された自民党沖縄振興調査会において、知事は骨太の方針に向けた要望の一つに、給食費無償化を盛り込んでいるが、どのような意図で要請したのか、伺う。
- イ 知事は、給食費無償化の財源はどうあるべきだと考えているのか、伺う。
- ウ 先日政府が示した「こども未来戦略方針」(案)によれば、給食費無償化について全国的な実態調査を進めるとしているが、知事はこの方針をどのように受け止めているのか、伺う。

##### (2) 保育サービスの新たな展開について

- ア 3月に示された「こども・子育て政策の強化について(試案)」によれば、「こども誰でも通園制度(仮称)」の創設がうたわれている。
  - (ア) 現時点で県が把握している制度概要について伺う。
  - (イ) 制度の実施にあたってどのような課題が生じると考えられるか、伺う。
- イ 同じく同試案においては、75年ぶりに保育士配置基準を見直す方針が示されたが、この配置基準の見直しにより、県内における保育士不足及び待機児童の解消に向けて、どのような効果が期待できるか、伺う。
- ウ 市町村間で補助率が異なる、事業採択があつたりなかったりと、子育て予算に格差が生じている状況であり、保育士の奪い合いが生じている。潜在保育士の掘り起こしと新規確保に向けた具体策について伺う。
- エ 障害児支援、医療的ケア児に対する支援の現状について伺う。
- オ 沖縄は出生率が全国と比べて高いという優位性を持っている。働く人が産休・育休を取得し、子育てしやすい環境を整えるために、人手不足で休暇取得が難しい昨今の状況や保育士不足による保育現場における取得難といった状況を踏まえ、どのような施策を展開しているのか、伺う。

##### (3) 令和4年度沖縄子ども調査高校生調査報告書について

- ア 困窮世帯の割合が2019年の20.4%から、2022年には26.3%と5.9ポイント増加している。この結果について、どのような要因分析を行っているのか、伺う。



- イ いわゆる無料塾を提供する大学等進学促進事業及び県外難関大学受験を支援する高校生進学チャレンジ支援事業について、保護者・生徒ともに、知らないとの回答が8~9割となっているが、効果の高い事業であるにもかかわらず、周知不足も甚だしいのではないか。利用向上に向けた取組について伺う。
- ウ 子供の貧困対策については、国・県・市町村において予算が組まれてきたが、親や家庭の貧困、就労環境の向上、地域における包摂社会の形成など、子供政策のみだけでは解決できない横断的かつ構造的な課題の解決に向けた抜本的な政策の見直しが必要ではないか、県の考えを伺う。

(4) 元児童相談所職員によるわいせつ事件について

- ア 被害児童へのケアについては、どう対応しているのか伺う。
- イ 逮捕された職員については、懲戒処分等を検討しているのか伺う。
- ウ 再発防止に向けた具体的取組について、伺う。

(5) 里親委託解除問題について

- ア 児童相談所の一連の対応について、元里親から沖縄県に対して国家賠償法に基づく損害賠償を求める訴えが提起された。県が先に公表した第三者委員会の報告書によれば、児相対応に問題があったとされている。県としては訴訟方針として、原告の請求を認諾する考えなのか、伺う。
- イ 第三者委員会委員の参考人招致や報告書の取扱いをめぐって、文教厚生委員会において協議を継続しているところであるが、県議会における調査を進めるにあたり、課題となっている法律問題の検討状況について伺う。

5 保健医療・公衆衛生・健康福祉について

(1) 病院事業の適正な経営について

- ア 4月から本竹秀光病院事業局長が就任し、病院長人事も行われた。昨年度指摘された経営上の課題に対して、どのような方針で臨む考えか、伺う。
- イ 県立病院における新型コロナウイルス対応病床確保に係る補助金の過大受給が明らかとなった。
  - (ア) 最終的な調査結果について伺う。
  - (イ) 国への償還金の予算措置状況及び支出予定について伺う。
- ウ 第7次沖縄県医療計画を踏まえた、離島地区における民間病院と県立病院との連携について伺う。

(2) 公立沖縄北部医療センターについて

- ア 4月から設置された北部医療組合の組織体制について伺う。
- イ 医療センター設置に向けたロードマップについて伺う。
- ウ 事業規模及び財源、構成団体の負担の考え方について伺う。

(3) 県内大学への薬学部設置について

- ア 2月に基本方針が示されたところであるが、今年度の取組について伺う。
- イ 学部を設置する大学について、国公立・私立大学、どのような選定検討を進めているのか、伺う。
- ウ 基本方針によれば、県による財政支援について極めて消極的な記載となっているが、県として何らかの支援策を講じる考えはあるのか、伺う。

(4) 西普天間住宅地区跡地においては、沖縄健康医療拠点の形成に向け、琉球大学医学部および大学病院の移設が進められており、令和6年度中の事業完了が予定されている一方で、資材価格高騰等の影響も懸念されている。目標期間内の事業完了を確実にするために、県として同事業に対してどのような協力姿勢をとっているのか、伺う。

(5) 長寿復活に向けた施策及び事業等の取組については、沖縄県・沖縄労働局・沖縄産業保健総合支援センター・沖縄県医師会・全国健康保険協会沖縄県支部の5者が協定を締結し、健康づくりの推進に向けた地域保健、産業保健等の包括的な連携による健康施策を進めていると聞いている。連携協定の概要と県の役割について伺う。

(6) 沖縄県は、う蝕罹患率、貧困率が高く、経済格差、健康格差の問題となっているところで

ある。政府でも国民皆歯科検診の導入に向けた取組が加速化しているところであるが、県の取組について伺う。

## 6 人材育成・教育行政について

### (1) 人材不足への対応について

#### ア 外国人人材の確保策について

(ア) 特定技能1号・2号の受入れ状況について、伺う。

(イ) 外国人人材の確保にあたっては、住環境の整備やユニバーサルデザインの推進など働きやすい・暮らしやすい環境整備への支援が求められるが、県の取組状況について伺う。

イ タクシー乗務員については、人材の不足と高齢化の進展が長年の大きな課題となっている道路交通法の改正により施行された若年運転者の雇用促進につながる第二種免許の受験資格の緩和について、指定自動車教習所における取得費用を助成することが必要と考えるが、県の取組について伺う。

ウ 沖縄観光を支えるバスガイドが不足している状況にあり、これに対応するため県立高校等にバスガイド養成コースの新設を検討できないか、伺う。

エ 歯科技工士の人材確保が急務となっている状況を聞いている。県として取り組むべき育成策について伺う。

### (2) 教育行政について

ア 文部科学省が実施した令和4年度学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査の結果を見ると、本県は地場産物の使用割合が31.2%、国産食材の使用割合が75.5%と、全国平均を下回っている。地域経済循環率を高める観点もあり、学校給食における地産地消の推進について、県の取組状況を伺う。

イ 県教育委員会は先日、県内41市町村の教育長連絡会議を開催し、教員の働き方改革やメンタルヘルス対策について意見交換を行ったようだが、那覇市においては副市長・教育長を先頭にタスクフォースを組むなど、独自の対策に乗り出す市町村も出てきている。今後の国・市町村との連携のあり方と、問題解決に対する教育長の決意を伺う。

#### ウ 県立高等学校教育について

(ア) 定員割れとなっている学科・コースなどがある中で、定員充足の状況及び定員の見直しをする考えはあるのかどうかについて、伺う。

(イ) 県立中高一貫校を今後拡大していくためにも、一貫校における学習効果の分析・検証を行い、さらに高い効果を引き出す必要があると考えるが、当局の考えを伺う。

エ 先日文部科学省は、学校施設の水害対策を推進するための手引を公表し、止水板の設置、受変電設備・備蓄倉庫のかさ上げ、職員室等の上階移設などのハード面の整備について言及している。こうした国の動きを捉えつつ、報得川河川氾濫による被害防止のための学校施設改修の取組状況と今後の対策方針について伺う。

# 代表質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月20日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	14分	上里 善清(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 辺野古新基地建設について

ア サンゴの移植で生存する確率は20%に過ぎない。大浦湾の小型サンゴ類は約8万4000群体・ショウガサンゴ8群体・大型サンゴ類21群体など世界でも類を見ない貴重な自然遺産である。移植は無謀な計画といっても過言ではないと思うが見解を伺う。

イ 久志沿岸にジュゴンのふんが確認された。再度の調査を国に求めるべきと思うが見解を伺う。

#### (2) 本島南部地域は戦没者の遺骨が収骨されずに3000体近く埋もれたままである。その土砂を辺野古新基地建設に使うことは、戦没者に対する冒瀆であり、人道上許されるものではない。以下のことについて伺う。

ア 糸満市教育委員会は、鉾山開発地域に隣接する「シーガーアブ」について、「埋蔵文化財発掘の届出」の提出を求め、採掘業者は届出を提出した。県教育委員会の対応を伺う。

イ 遺骨が眠る可能性がある地域を県有地(クラウドファンディングの活用)として取得できないか、見解を伺う。

#### (3) 県民の生命を度外視した無謀な判断と指揮をした第32軍司令部壕について伺う。

ア 司令部壕の保存・公開に向けての課題等について伺う。

イ 首里城再建と司令部壕は並行して取り組むべきと思うが見解を伺う。

#### (4) 岸田内閣において閣議決定された安保3文書の改訂により、敵基地攻撃能力(ミサイル)の配備、防衛費の大幅増(今後5年間43兆円)等が決定された。南西諸島、うるま市へのミサイルの配備、沖縄市の弾薬庫整備等、危険性が高まり県民の不安が募っている。知事も政府に対してミサイル配備をしないよう要請されたが内容と見解を伺う。

#### (5) 日米が敵基地攻撃に踏み込めば、沖縄の米軍基地・自衛隊基地は相手の攻撃目標となり、再び戦場になる可能性は非常に高い。優先すべきは外交努力であり有事をあおることではない。中国をはじめ東アジア地域と様々な交流(経済・文化)を実施し、地域外交を深めることが大事と考える。知事の決意を伺う。又、韓国へ外交を重ねてきた照屋副知事の所見を伺う。

#### (6) 下地島空港の利用において、日米両政府は緊急を理由に、なし崩し的に軍事利用し既成事実を積み重ね、「屋良覚書」はなかったものにしようとしている。「屋良覚書」は沖縄県と政府の約束であり、有効に機能すべきものであり、今の状況は到底容認できない。「覚書の条例」をつくるべきと考える。見解を伺う。

#### (7) 在沖米空軍は防錆整備格納庫を旧駐機場「パパーループ」付近に建設する方針を決めた。住宅地から400メートルしか離れておらず、地域住民も騒音・悪臭等、新たな負担増を懸念している。米軍の決定は、地域住民の要望を無視する暴挙であり容認できない。日米両政府に再検討するよう強く求めるべきと思うが見解を伺う。

#### (8) 騒音防止協定無視の早朝及び昼夜を問わない米軍機の離発着訓練、米軍基地からの騒音は年々劣悪になっている。また、辺野古の騒音は10年で3.3倍になった。住民が静かに暮らす権利を奪われた状況に憤りと怒りが込み上げる。「辺野古・普天間基地・嘉手納基地」の騒音の推移状況(5年間)と騒音防止協定の遵守を日米両政府に強く求めるべき

と思うが見解を伺う。

## 2 観光産業振興について

- (1) 新型コロナが5類感染症に移行してから、入域観光客数が大幅に増えている。観光業者にとっては好材料ではあるが、コロナ禍で他業種へ人材が流出して課題も山積みしている。以下のことについて伺う
  - ア 人材確保の支援策と外国人人材の受入れについて伺う。
  - イ 移動手段(バス・タクシー・レンタカー)の状況と支援策について伺う。
  - ウ 空港における保安検査員の確保について伺う。
- (2) 6市町村(恩納村・本部町・宮古島市・石垣市・竹富町・北谷町)は観光産業の基盤整備や観光客の満足度向上のため、宿泊税の導入を検討している。県も2026年度に導入を検討しているが、ハワイは州税として13.25%徴収している。課題として、県、各自治体とでバラバラに徴収した場合、二重課税の懸念もあり、統一したシステムを作る必要がある。以下のことについて伺う。
  - ア 自治体及び事業者との話し合い及び条例制定について伺う。
  - イ 県民の意識調査について伺う。
  - ウ 宿泊税の使い道の考え方について伺う。

## 3 物価高対策について

- (1) 9月までは電気料金の値上がりは抑えられるが、10月以降の対策は未定となっている。電気料金の値上がりは生活用品の価格高騰で苦しむ家計をさらに直撃する。また、企業の経済活動にも大きな影響が懸念され、引き続き、国に対し軽減対策をするよう強く要請していただきたい。見解を伺う。
- (2) 県企業局は、市町村へ供給する水道料金単価を値上げする方向で検討している。住民が支払う水道料金は各市町村で定められているが、経営状況によっては値上げも考えられる。各水道事業者の経営状況を十分精査し便乗値上げにならないよう取り組んでいただきたい。見解を伺う。
- (3) 子牛価格の下落が止まらず、県内の繁殖農家が窮地に陥っている。原因は飼料高騰で、肥育農家の買い控えが主な要因である。県産和牛ブランドも確立しつつある中、ブランドを守る対策が必要である。以下のことについて伺う。
  - ア 令和5年度の飼料価格高騰対策について伺う。
  - イ 飼料原料価格低下策としての混合飼料の開発計画について(例 牧草飼料・バカス飼料等)、新たな取組はどうか伺う。

## 4 環境問題について

- (1) 西原町の小波津川に外来植物のツルヒヨドリ、並びにメリケントキンソウが公園、道路沿い、空き地、農地等に分布拡大している。県の環境部自然保護課に対策を求めたが、具体的な返答がない。状況調査と駆除計画はどのようになっているか伺う。
- (2) 石垣市における大規模ゴルフリゾート建設計画について、開発許可申請中とされているが、沖縄県「ゴルフ場の開発事業に関する指導基準」や県条例に基づく環境安全処置(カンムリワシの生息調査・安全対策、名蔵アンパル・名蔵湾への調査・予測、地下水くみ上げの調査・予測など不確実性が高い)に鑑み、慎重かつ厳正な審査を求めたい。見解を伺う。

## 5 労働災害について

- (1) 2022年度労働災害発生状況によると前年比1656人増の3267件と倍増し、1972年度以降で最多となった。新型コロナウイルス感染症関連の労災が大幅に増えているが、建設現場での墜落・転落・転倒なども増加傾向にある。減少に向けての取組について伺う。
- (2) 地方公務員災害補償基金の事務処理手続について、以下のことについて伺う。
  - ア 認定通知は何か月かかるのか伺う。
  - イ 6か月後の再調査件数と書類の保存期間について伺う。
  - ウ 受付から調査まで円滑に行うための課題について伺う。

## 6 教育行政について

- (1) 昨年度は教員不足により、担任不在の学級や複合学級などの状況が多発した。今年度はどのように改善されているのか伺う。
- (2) 沖縄の教員不足の根本原因は、正規雇用(81.2%)の低さに起因している。正規雇用向上の取組について伺う。
- (3) 働き方改革推進課が設置され、4月からスピードアップして取組がなされている。以下について伺う。
  - ア 精神疾患による病休対策(メンタルヘルス)について伺う。
  - イ 過重な長時間労働の改善について伺う。
  - ウ 部活動改革について伺う。

#### 7 FIBAバスケットボールワールドカップ2023開催について

- (1) プロバスケットボールBリーグのチャンピオンシップで琉球キングスが初優勝した。県内の子供たちに自信と大きな夢を与え、いい刺激になったと思う。キングスの優勝と併せ、FIBAバスケットボールを盛り上げるまたとないチャンス。大会には世界中の地域から多くの人々が来沖することが予想される。受入れ準備と課題について伺う。
  - ア 機運醸成の広報活動について伺う。
  - イ W杯関連のイベントについて伺う。
  - ウ 経済効果の見込みについて伺う。
  - エ 宿泊施設の収容状況について伺う。
  - オ 交通の手段について伺う。
  - カ 子供たちの観戦機会について伺う。
  - キ 駐車場の確保について伺う。

#### 8 街づくりについて

- (1) 西原町の西地区土地区画整理事業は事業が始まってから約16年が経過し、地権者の不満が強くなっている。西地区土地区画整理事業へ予算措置するよう町から要請があったと思う。県の対応について伺う。
- (2) 小波津川河川改修事業(約20年経過)の進捗状況、雑草対策について伺う。
- (3) 浦添西原線道路整備事業(20年経過)進捗状況について伺う。
- (4) 那覇北中城線道路整備事業(16年経過)進捗状況について伺う。
- (5) 幸地インターの進捗状況について伺う。

#### 9 MICE施設について

- (1) 県土の均衡ある発展を図るためには、マリンタウンに整備を予定する大型MICE施設を核としたにぎわいを、東海岸一帯に連鎖させることが重要である。大型MICE施設整備の取組と進捗について、以下伺う。
  - ア 「沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例」の内容、必要性について伺う。
  - イ 今議会に提案した理由について伺う。
  - ウ 大型MICE施設の整備、運営、今後のスケジュールについて伺う。

# 代表質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月20日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	13分	当山 勝利(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 日本が議長国となり広島サミットが開催された。核兵器による抑止を正当化し、それを原爆の被害を受けた広島から発信したことへの批判があり、また今回のG7が世界の分断をさらに加速させたという意見もある。知事の広島サミットに対する所見を伺う。
- (2) 政府は「こども未来戦略方針」の素案を発表し、児童手当の拡充や育休給付率の引上げなどを盛り込んだ。必要な予算は3兆円台半ばとされ、増税はしないとしているが、具体的な財源確保については明らかにされていない。少子化対策は重要な施策であるが、財源を示さない国のやり方に批判も多い。今回政府が示した素案に対する知事の見解を伺う。
- (3) 日本の防衛力強化のために5年間で43兆円という巨額の予算が投じられるが、その財源の確保に関する特別措置法案が衆議院を通過した。本法案は、安保関連3文書による敵基地を攻撃できる反撃能力を持つミサイルの開発・配備や沖縄を軍事要塞化する施策などを展開するための予算であるが、知事の所見を伺う。
- (4) 玉城デニー知事は、辺野古、豊原、久志の区長の方々と意見交換された。今回の意見交換の率直な感想を知事に伺う。また、地元の要求に対してどのように対応されるか伺う。
- (5) 昨年の防衛省予算案において与那国へ地对空誘導弾部隊等の配備、隊庁舎、火薬庫、覆道射場などの整備予定などが示され、防衛省は、県への説明もなく地元に対して今年5月に説明会を開催した。今回の与那国へのミサイル部隊の配備について、そして今後も同様のことが与那国にかかわらず県内の自衛隊基地でも起きる可能性があるが、それぞれに対する知事の所見と対応について伺う。
- (6) 地对空誘導弾PAC3が与那国では初めて展開されたが、地元住民との意見交換で複雑な思いを伺った。また、石垣では民間地に展開されているが、近くに燃料タンクがあるなど問題である。さらに、台風2号が接近した際は、強風を警戒したためか展開されることはなかった。八重山、宮古島へのPAC3配備に対する知事の所見を伺う。
- (7) 政府は重要土地等調査法に基づき規制できる新たな特別注視区域と注視区域を県内で39か所候補地として公表した。同法は、重要施設の機能を阻害する行為が判明すれば、中止勧告や命令だけでなく、従わなければ罰則を科す。しかし、阻害する行為が具体的に示されていないことや、表現の自由を侵害するおそれもあると識者から指摘されている。県はこのような指摘に対して国からどのような説明を受けているのか伺う。また、今回の候補地に対して県の対応を伺う。同法により、今後県内米軍基地周辺地域も候補地になると予想されている。そうなると、広大な土地が規制対象になるおそれがあるが知事の考えを伺う。
- (8) マイナンバーカードのトラブルが相次ぐ中、健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化する改正関連法が成立した。マイナカードを取得していない方に対して資格確認書を発行するとしているが、更新制で窓口負担もマイナ保険証より重くするとし、カード取得の事実上義務化との指摘がある。知事の所見を伺う。

### 2 子供の貧困解消に向けて

- (1) 子どもの貧困対策推進基金を活用した県事業のヤングケアラー支援のための施策について伺う。また、国のヤングケアラーを支援する法整備も必要ではないか対応を伺う。
- (2) 生活困窮家庭の児童生徒を対象にした学習支援事業について伺う。また、県の給付型

奨学金の枠を広げることについて伺う。そして、県外大学等進学サポート事業の利用者がまだ少ないように思われるが、対応について伺う。

(3) 若年妊産婦の方々への支援事業について伺う。

### 3 性感染症(HIV/AIDS)対策について

(1) 拠点病院の新設が必要であるが県の対応について伺う。

(2) 患者の高齢化に伴い介護施設が必要だが対応について伺う。

(3) 那覇市において拠点病院がないことが課題となっている。県の対応について伺う。

### 4 沖縄21世紀ビジョン達成率等について

(1) 沖縄21世紀ビジョンの達成状況について知事の所見を伺う。

(2) 沖縄21世紀ビジョンによる、ものづくり分野における成果について伺う。また、次の10年をどう展開するのか伺う。

### 5 沖縄県経済について

(1) 令和2年度の県内総生産において、全国平均と比べ経済成長率の落ち込みは沖縄県の方が大きい。新型コロナによる観光収入の落ち込みの影響が大きいようだが、県経済の落ち込みをできるだけ小さくするため、リスク回避を産業構造の視点から見て中長期的にどう解決するのか伺う。

(2) 令和4年度の四半期ごとの観光収入及び人泊数の概況が発表された。観光客1人当たりの県内消費額が高くなった要因について伺う。また引き続き消費額を高めるための対策について伺う。

(3) 沖縄県内でベースアップを行うとした企業は沖縄総合事務局の調査で4割を超えることがわかった。今年度に入り、沖縄県内の賃金はどれだけ上昇し、実質賃金はどうなっているのか、実態について伺う。

### 6 PFASについて

(1) 知事は、政府の骨太方針にPFOSなどによる水道水汚染の原因究明や調査の負担などを盛り込むことを要請した。県民も原因を明らかにするために米軍基地への立入調査を求めており、県議会においても幾度となく取り上げられているが実現していない。中部市町村会も米軍基地への立入調査を国に要請している。米軍基地への立入調査実現に向けて、県の取組について伺う。

### 7 対話式人工知能(生成AI)ルール化について

(1) 対話式人工知能(生成AI)は、利便性は高いが、ネット上や質問から個人情報を収集するため、プライバシー侵害や偽情報の拡散などの問題点も指摘されている。県行政において早期の対応が必要と思われるがどうか。

(2) 学校現場での生成AIの対応について伺う。